



表紙写真/読谷やちむんの里

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.140**
老いては子に従え?
株式会社ジェイシーシー 代表取締役 会長 淵辺 俊一
- 4 **「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」
の経済波及効果**
- 10 **地域リレーションシップ情報^⑬**
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄初! 「まちゼミ」を一番街周辺で開催!!**
- 12 **けいざい風水**
- 14 **最近の県内経済の動向**
2015年8月の県内景況
- 16 **国内景気動向**
- 18 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 38 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2015年9月
- 40 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 42 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 46 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

老いては子に従え？

株式会社ジェイシーシー

代表取締役 会長 瀧辺 俊一



今回は、創業以来一貫して「沖縄文化を広く深く正しく全世界に発信しよう。」を合い言葉に、食を中心とした事業を展開し、現在では、外食、ホテル、ブライダル、食品製造、貿易、健康食宅配、コンテンツなどと業容を広げている、株式会社ジェイシーシーの瀧辺 俊一 会長にご寄稿いただきました。

去年の夏、社長の座を長男に譲った。引退した訳ではない。完全な事業承継（引退）を数年後に定め、それまで会長として社長に寄り添い、自立を見届けてから去ろうと考えたのである。

社長交代の時点で私は65才、長男は35才。1,000人余りのスタッフを率いるのには若すぎるのではと心配もしたが、自分の年を考えると、まだ気力が残っている今がベストと考え実行に移した。

2013年度の中小企業白書によると、67才が社長の平均引退年齢であり、承継時点での次期社長の年齢が40才未満の時が、承継後の業績を最も伸ばし、年齢が上がるにつれて、業績は落ちてくるとの事。後で知り、ほっとした。

知人の中には、君の事だから院政を敷いて後ろから自在に操るのだろうと茶化す者もいたが、私にはその気持ちは更々なかった。家庭を顧みず、寂しい思いをさせた長男へのせめてもの罪滅ぼしの気持ちなのか？立派な経営者になって幸せな人生を送って欲しいと言う気持ちに嘘はない。

ただ、果たして経営の才はあるのか？社長交替の前に、あるホテルの再建を任せて、一切、手を貸さなかった。しかし、誰が教えたのか、単身で乗り込み、意表を突く見事な手法で半年余りで黒字にした。その後もスタッフと一丸となって業績を伸ばし続けた事から、社員の運命を託しても良いと判断した。

引き継ぎに際しては派手な儀式などはせず、為すべき事を淡々と実行した。まず、社長室を明け渡し、会社の銀行印、実印などを渡して、一切の決済業務を委ねた。何より二頭政治になる事を恐れ、社長を頂点とする指示系統から私を外した。社内の会議も要請がない限り、出ないことにした。出れば出たで余計なことを言いかねない。

あり余る時間は趣味の読書や個人的な研究に費やそうと、憧れていた理想の生活を前にワクワクしていたのだが、そこには誤算があった。慣性の法則とは怖いもので、離れる積もりでいた仕事が気になって仕方がない。気になる余り、本を読んでも文字が目飛び込んでこない。そのうち、会長室を行ったり来たり、まるで動物園のシロクマだ。

会長道とはこんなにも辛いものか。訪れる人も少なく、たまに社長や幹部が相談に来ると、嬉しさの余り、つい話が長くなる。それでも、耐えた分だけ組織が出来る。社長が育つ。

老いては子に従え？と繰り返し自分に言い聞かせているうちに、一年が過ぎ、ようやく理想の生活とやらにも馴染み始めた。

父もかくのごとく頑張っている。息子よお前も頑張れ。

■ 株式会社ジェイシーシー

私たちJCCは、沖縄で生まれた企業として「沖縄文化」にこだわります。

沖縄の外に向けては「沖縄文化を、広く、深く、正しく、全世界に向けて発信する」

沖縄の内に向けては「沖縄の健康づくり・町づくり・村づくりに貢献し、より盤石な沖縄文化を醸成する」

このようなテーマを持って、ホテル・外食事業を中心に事業を展開しております。

沖縄県糸満市西崎町4-16-16

TEL : 098-992-6259 (代表)

FAX : 098-992-6267

外食事業

和食、洋食、中華の他、五感を通じて沖縄文化を感じて頂ける「沖縄地料理」や「琉球料理」などの業態では沖縄県内のみならず全国に多様な店舗を展開しております。



海外貿易／食品製造販売

沖縄の伝統的な食品である「豆腐よう」やあぐー餃子、石垣牛肉みそなど、沖縄の食材や文化を取り入れた商品を開発、販売しております。近年では香港、台湾などの地域でも展開中。

健康食宅配

糖尿病や腎臓疾患など健康上の問題をお持ちの方が安心して召し上がれる健康食をはじめ、ダイエットにオススメのカロリーコントロール弁当の宅配など、沖縄の健康づくりをテーマに邁進しております。



コンテンツ事業

本やDVDなど、「沖縄文化」を伝える商品やサービスの展開も積極的に行っています。

ホテル事業

琉球創世神話の舞台としても知られる神秘の地で、静かに佇む白亜の館「百名伽藍」。国際通り沿いにあり、ビジネス・観光にも便利な「ホテルニューおきなわ」を展開しております。



ブライダル事業

玉城の自然と融合したホテル「百名伽藍」、糸満市の最大1000名収容「首里天楼別邸」で行う結婚式を運営、プロデュースしております。

■ ホテル事業

沖縄神秘のホテル「百名伽藍」

琉球創世神話の舞台としても知られる神秘の地で、静かに佇む白亜の館「百名伽藍」。

山を背に眼前に広がる海からは日の出と日の入り、また琉球最大の聖地・久高島が望めます。自然の地形に調和し築かれた館は、赤瓦や琉球石灰岩など沖縄の素材をふんだんに用いた情緒漂う琉球様式。回廊を巡らせた館内は、ガジュマルの巨木が生い茂る中庭を設け、光と影と風の織りなす静謐な世界へと誘います。客室はすべてオーシャンフロントで、そよ風とともに届く波音に、時折り聴こえてくるのは鳥のさえずりと魚の飛び跳ねる水音。いつしか自然とひとつになれる無垢の時間をお過ごしいただけます。お食事は新鮮な地元の食材と旬の恵みを活かした趣深い和琉会席でおもてなし。最上階の離れには、貸切の露天風呂を備えた方丈庵が六室。海に浮かぶ月の道を眺めながら、幻想的な湯のひと時を。

自然のものしか見えない、自然の音しか聴こえない。懐かしさにも似た飲びが満ち溢れる「心の故郷」が、ここに…



World Luxury
— Hotel —
Awards

WINNER 2014



■外食事業

県内外に展開するJCCの代表ブランド沖縄地料理。沖縄庶民の文化、琉球貴族の文化、戦後沖縄の文化などを表現した多彩な業態を展開しています。また、島野菜を中心としたbuffetレストランや、沖縄2大ブランド肉「石垣牛」と「あぐー」を扱った焼肉店で、沖縄の新鮮素材でつくる本格料理と共にゆったりとした沖縄時間をお届けしています。

また、幅広い層の方からご好評いただいている「はなまるうどん」「サブウェイ」を沖縄エリアでフランチャイズ展開をおこなっております。



沖縄地料理 **はてるま**
Okina Dining HATERUMA



沖縄菜園 ビューティ **カラカラ**
KARAKARA



石垣牛とあぐーの専門店 **八重山**
YAMAGUCHI



琉球料理 **首里天楼別邸**
SHIRI TENRYOU BIEITEN



たのしみまんまる **はなまる**
HANAMARUうどん

■健康食宅配事業

糖尿病や腎臓疾患など健康上の問題をお持ちの方が安心して召し上がれるお食事を栄養士が考え、衛生管理された工場で調理し、つくりたてのお弁当をスタッフがご自宅までお届けするサービスです。おかげさまで、現在までに10,000人以上の宅配会員さまにご利用いただいております。

(低カロリー) (透析食) (低タンパク食) などのお客様の健康状態に合わせたメニューのほか、健康的にダイエットをしたい方におすすめのカロリーコントロール弁当などの宅配食メニューをご提供しております。



■海外貿易／食品製造販売事業

JCCでは沖縄特産食品の企画・製造と販売を行っています。沖縄の伝統的な食品である(豆腐よう)を研究し、2006年に商品化に至った【龍潭豆腐よう】は、厳選した沖縄の泡盛を使用し、まろやかでどなたにでも食べやすい味にこだわり、モンドセレクション《国際優秀品質賞》を受賞する事ができました。近年では、あぐー餃子、食べる島ラー油など人気商品の他に、海外貿易用の長期保存可能なレトルト商品を続々開発・販売しており、香港、台湾地域をはじめとする海外でも販売し好評を得ています。



■ブライダル事業

琉球創世神話が残る地、玉城百名に建つ自然融合型和琉ホテル「百名伽藍」や、糸満市の最大1000名収容「首里天楼別邸」で行う結婚式・披露宴を運営、プロデュース。ご両家の絆が深まる良き日のお手伝いをさせて頂いております。



■コンテンツ事業

●出版…沖縄に関する書籍を企画・出版しています。

【絵で解る琉球王国 歴史と人物】

琉球王国で活躍した28人の人物をオリジナル肖像画付きでわかりやすく紹介。世界遺産をはじめ全写真カラー掲載。用語解説、年表、史跡マップも付いた琉球王国の入門書として最適の一冊です。

●DVD制作

沖縄の音楽、風景などをテーマにして映像コンテンツを企画・制作しています。

【宮良康正 とうばらーまの世界】他



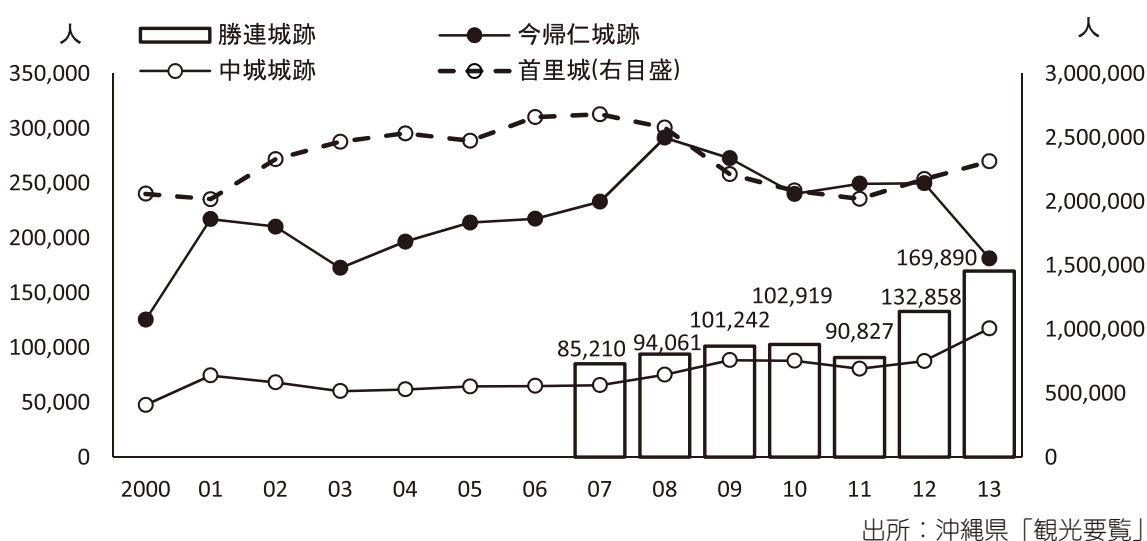
「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」の経済波及効果

1. 勝連城跡の概況

勝連城跡は2000年世界遺産登録、2013年に休憩所及び「うるまーる」のオープン後、入場者数が増加する傾向が続いています。また、勝連城の按司「阿麻和利」を主人公にしたうるま市の中高生による現代版組踊り「肝高の阿麻和利」の公演など地域文化の継承にも力をいれています。このような状況を背景に歴史的遺産の保全と観光地としての魅力・集客力の向上による地域経済への貢献という2つの目的から、周辺環境の整備が急務となっています。現在、うるま市は2013年に「勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画」を策定し、整備に向けた取り組みを進めています。当研究所では現行計画における基礎資料をうるま市より提供いただき、施設整備における建設効果と整備後の観光施設運営の経済効果について推計しました。

図1は世界遺産に登録されている4ヶ所の城跡の入場者数の推移を示したものです。勝連城跡は統計をとり始めた2007年は約8.5万人でしたが、2013年には約17万人と倍増しています。好調な沖縄観光を背景に、今後も入場者数は増加することが見込まれ、歴史的・考古学的資料や伝統文化の学習や史跡の保全など課題が大きくなりつつあります。そのため駐車場や観光関連施設の整備拡充のため策定された「勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画」では「肝高の歴史浪漫を感じる交流空間の創出」を将来像として、史跡内の整備以外にも県道16号線の安全面からの整備や海中道路との連携、観光ガイド養成等の人材育成など幅広い視点から検討を行っています。

図1 世界遺産登録城跡の入場者数推移



2. 建設工事による経済波及効果推計の諸前提

建設工事にかかる費用部門について公共工事の積算資料と関連して、毎年、詳細な調査がなされており、国土交通省ではその成果を産業連関表に対比させて「建設部門分析用産業連関表」（以下建設IO）として公表しています。一般に産業連関表では建設部門は「建設業」、沖縄県産業連関表基本表では「住宅建築（木造）」、「住宅建築（非木造）」、「非住宅建築（木造）」、「非住宅建築（非木造）」、「建設補修」、「道路関係公共事業」、「河川・下水道・その他の公共事業」、「農林関係公共事業」、「鉄道軌道建設」、「電力施設建設」、「電気通信施設建設」、「その他の土木建設」の12部門が計上されています。これが建設IOでは産業220部門×建設工事種別70部門が計上されています。例えば道路工事だけでも、道路、街路とその改良、舗装、橋梁、補修など詳細な分類があります。図2は工事種別70部門を集計して、経済効果計測の指標である産出乗数を表示したものです。

図2 建設部門分析用産業連関表工事種別経済効果要約表

		産出乗数	
建設	建設	1.9667	
	建築	1.9667	
	住宅建築	1.9411	
	住宅建築(木造)	1.8963	
	住宅建築(非木造)	1.9859	
	非住宅建築	2.0105	
	非住宅建築(木造)	1.914	
	非住宅建築(非木造)	2.016	
	土木	1.9668	
	公共事業	1.9576	
	道路	1.9481	
	区画整理	1.8196	
	治水	1.9309	
	下水道	1.9598	
	港湾・漁港	1.9192	
	空港	1.9334	
	廃棄物処理施設	1.8794	
	公園	2.5087	
	災害復旧	1.9561	
	農林関係公共事業	1.9888	
	その他の土木建設	1.981	
	鉄道軌道建設	1.9647	
	電力施設建設	1.9693	
	電気通信施設建設	1.9434	

※産出乗数は逆行列係数の列和

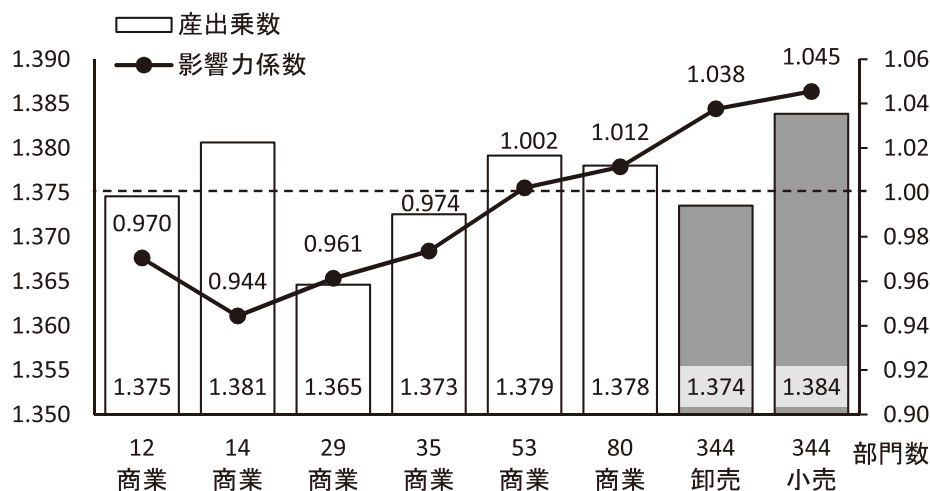
建設部門は大きく分けて「建築」、「土木」の2部門に分類され、建築は「住宅」と事務所や工場など「非住宅」に分類され、公共事業も「道路」、「空港」、「港湾」などに分類されます。住宅については、この図には掲載していませんが、鉄筋コンクリートなどの素材や工法によりさらに分類されます。図では住宅1.8963、非住宅非木造2.016と、経済効果には大きな差が生じます。

この他、経済効果の推計に使用可能な沖縄県産業連関表の産業分類による問題もあります。現在、沖縄経済を対象とした産業連関表には以下のものがあります。

- (1) 沖縄県独自統合部門表
14部門表、35部門表
- (2) 経済産業省地域産業連関表統合部門表
12部門表、29部門表、53部門表、80部門表
- (3) 沖縄県公表用基本分類表（行部門404×列部門350：非正方形列）

当研究所においてはこのうち公表用基本分類表の行部門と列部門を対応集計統合し、344部門表に集計した表を生成、経済効果の推計を行っています。産業部門は集計することで当該部門の産出乗数が均されるため、建設部門の分析では基本分類表を用いるのが一般的です。図3は部門数の違いによる商業部門の経済効果についてまとめたものです。29部門表の産出乗数は1.365ですが、14部門表では1.381となっています。また、影響力係数も1未満か1近傍にあり、商業部門の経済効果が低いという結果になっています。しかし商業部門を「卸売」と「小売」に分けた基本表ベースの344部門表では「卸売」が1.374、「小売」が1.384となっており、経済効果の差の大きい、この2部門を集計したために経済効果が低く見積もられていることがわかります。そのため集計部門表では、家計部門の消費効果である雇用者所得による2次間接効果が低く見積もられることになります。

図3 産業連関表の部門数により異なる商業部門の経済効果



3. 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の建設部門経済波及効果

施設整備についてうるま市の整備計画より、計上されている予算額をもとに事業費を以下のように想定します。

表 1 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業関連予算

工事種	予算額	構成比	格付部門
(1) 工 事 費	3,325,462千円	41.1%	公園（建設IO）
(2) 補 償 費	2,709,000千円	33.5%	電力施設（建設IO）
(3) 用 地 費	1,812,413千円	22.4%	住宅・非住宅（建設IO）
(4) 委 託 費	215,635千円	2.7%	土木建築サービス
(5) 事 務 費	25,534千円	0.3%	公務（地方）
合 計	8,088,044千円	100.0%	

資料：うるま市都市計画部

整備事業のうち工事費は建設IOの公園に該当します。また、用地費・補償費については一般的に経済効果に含めませんが、東京都の街路樹事業や国土交通省の調査により、住宅建設や商業施設といった建設部門へ再投資されているという結果が得られており、建設IOの住宅・非住宅建設部門から、住宅6：非住宅4で按分して、経済効果を推計します。補償費は、整備計画の敷地内にある電力関連施設が市内に移転建設されるものと想定しました。この他、344部門表より委託費は土木建築サービス、事務費は公務（地方）をコンバーターとして計測しました。

計算結果は表2のとおりで、ここでは工事種別に6部門を対象とした計測結果を示しています。建設IOにおける公園は、国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業となっており、耕種農業、非金属鉱物、セメント・セメント製品、窯業・土石製品などからの要素投入があるのが特徴です。このように素材投入が多いこともあり経済効果は最も高く、約33億円の直接効果に対して、約67億円の総効果となっています。

この他、電力施設に関しては約27億円の直接効果に対して約46億円の総効果となっています。住宅建設に関しては約11億円の直接効果に対して、約19億円の総効果となっています。非住宅（事務所・工場等）に関しては約7億円の直接効果に対して、約13億円の総効果となっています。土木建築サービスに関しては約2億円の直接効果に対して、約3.7億円の総効果となっています。公務（地方）に関しては約2.6千万円の直接効果に対して、約5千万円の総効果となっています。

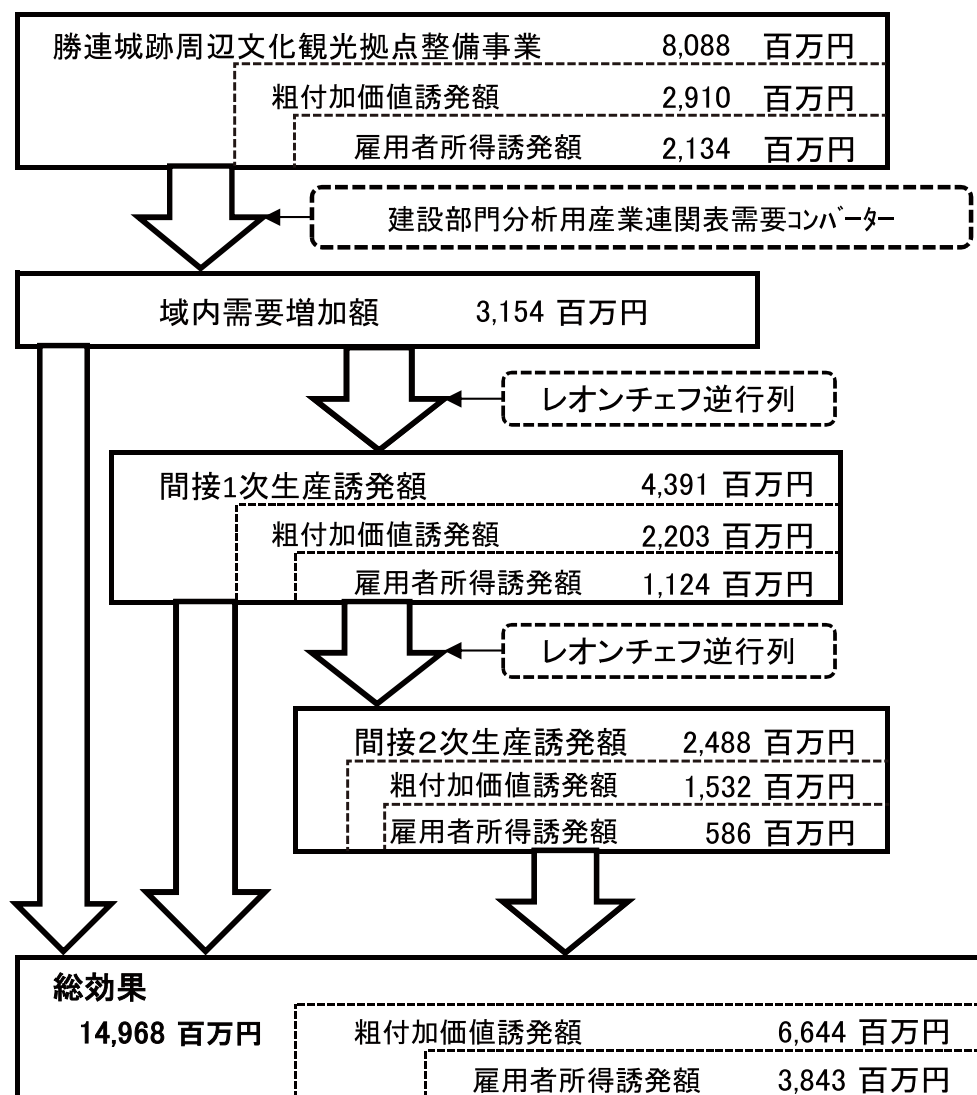
表2 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業別経済効果一覧

単位：百万円

		直接効果	1次間接	2次間接	総効果
公園	生産誘発額	3,325	2,509	913	6,748
	粗付加価値誘発額	709	1,219	562	2,490
	雇用者所得誘発額	560	611	215	1,386
電力施設	生産誘発額	2,709	1,070	858	4,637
	粗付加価値誘発額	1,260	558	528	2,345
	雇用者所得誘発額	854	282	202	1,339
住宅建設	生産誘発額	1,087	439	354	1,880
	粗付加価値誘発額	453	226	218	897
	雇用者所得誘発額	346	123	83	552
非住宅建設	生産誘発額	725	305	252	1,282
	粗付加価値誘発額	316	160	155	632
	雇用者所得誘発額	246	88	59	394
土木建築サービス	生産誘発額	216	60	96	372
	粗付加価値誘発額	155	34	59	248
	雇用者所得誘発額	111	16	23	150
公務(地方)	生産誘発額	26	8	15	49
	粗付加価値誘発額	18	4	9	32
	雇用者所得誘発額	17	2	4	23
合計	生産誘発額	8,088	4,391	2,488	14,968
	粗付加価値誘発額	2,910	2,203	1,532	6,644
	雇用者所得誘発額	2,134	1,124	586	3,843

これらの工事種別の経済効果を合計すると約81億円の直接効果に対して、総効果約149億円の経済効果が期待できることが分かります。合計した総効果をみると粗付加価値誘発額は約66億円で生産誘発額の44.4%を占めていることがわかります。これは粗付加価値率に相当しますので、これより中間投入率が55.6%となることが示され、合計でみると産業連関効果が高いことが示唆されます。参考までに、うるま市の平成24年度の経済活動別市内純生産は1,580億であり、粗付加価値誘発額は4.2%程度の規模となります。また、生産誘発額に占める雇用者所得誘発額は25.7%となっており、県経済の所得形成に寄与していることが示されています。

図4 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業経済波及効果総括図



✦ NISAの活用

金融資産形成を促進

2014年1月からNISA（小額投資非課税制度）が始まりました。同制度は「自助努力に基づく資産形成を支援・促進し、家計から成長マネーの供給拡大を図る」観点から検討され、上場株式等に係る10%軽減税率が13年12月末で廃止された際に導入されました。

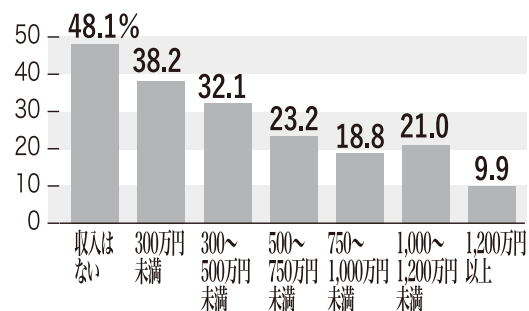
金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」（13年）によると、金融資産を保有していない世帯比率は年間収入（税引き後）が多くなるにつれておおむね低減していることが分かります。しかし、1千万～1,200万円未満という高所得世帯でも「金融資産ゼロ世帯」が21%もいることは目を引きまします。このような「金融資産ゼロ世帯」に対して、予期せぬ出来事が起こった場合にも窮地に陥ることがないように家計の自助努力による金融資産形成を促すことが求められています。

一般的に、短期間での売買益を目指す運用手法では安定的なリターンを得るのは容易ではないため、「ドルコスト平均法」に代表されるような時間分散による買い付けやさまざまな金融資産に分散して投資することが有効といわれています。そのため、NISAは時間分散・銘柄分散を行いつつ、中長期に保有することを促す設計となっています。

このような特性をふまえて、金融機関では幅広い層のお客さまに対してNISAを紹介しています。これから家計の金融資産形成を検討される方は、ぜひ相談されてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 美里支店長 稲嶺 正也）

年間世帯収入（税引き後）別
金融資産非保有世帯比率（2013年）



（平成27年7月5日掲載）

✦ 米軍基地関係の現状と推移

施設面積、北部で7割

県の「沖縄の米軍及び自衛隊基地（2015年3月）」によると、全国の米軍専用施設面積3万823ヘクタールのうち2万3,098ヘクタール（約74%）が県内に集中しています。

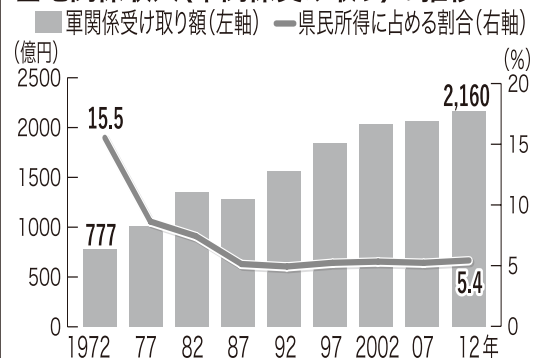
その内訳を地区別に見ると、北部地区1万6,196ヘクタール（70.1%）、中部地区6,610ヘクタール（28.6%）、南部地区200ヘクタール（0.9%）、八重山地区92ヘクタール（0.4%）と北部地区が大きなウエートを占めています。また、各市町村面積に占める米軍施設面積割合としては、嘉手納町が82.5%と最も高く、次いで金武町55.6%、北谷町52.9%、宜野座村50.7%と続いており、県全体の10.1%が米軍基地で占められています。

他方（1）沖縄県における基地関係収入（軍関係受取）（2）県民総所得に占める基地関係収入の割合（3）米軍専用施設面積（4）駐留軍従業員—の4項目で1972年（本土復帰）と2012年を比べると（1）777億円から2,160億円（1,383億円増加）（2）15.5%から5.4%（10.1%減少）（3）2万7,893ヘクタールから2万2,808ヘクタール（5,085ヘクタール減少）（4）1万9,980人から9,038人（1万942人減少）となり、基地関係収入を除き減少しています。

このような県と米軍の歴史をふまえ、米軍基地の整理縮小などの課題をどう捉えていくのが、県にとって良い方向へ導きだしていくためにも、今が復帰後の転換期として大切な時期を迎えているのではないのでしょうか。

（沖縄銀行 嘉手納支店長 比嘉 秀史）

基地関係収入（軍関係受取り）の推移



（平成27年7月12日掲載）

❖ 北部の医療提供体制

住民の安心へ整備必要

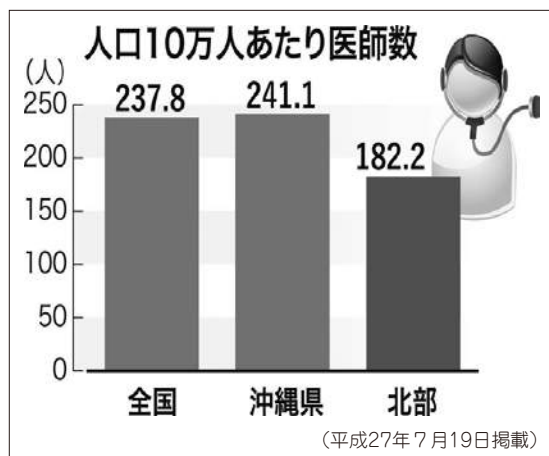
超高齢化社会への対応策の一つとして、各都道府県は2015年度より地域の医療提供体制の将来ビジョンを示す「地域医療構想」を策定します。「地域医療構想」には、10年後の「2025年における医療需要と病床の必要量」や「目指すべき医療提供体制を実現するための施策」などが盛り込まれます。

現在、本島北部地域は慢性的な医師不足が続いており、沖縄県衛生統計年報（12年12月末時点）によると、北部保健医療圏では人口10万人当たり医師数は182.2人となっています。これは沖縄県の医師数241.1人や全国の237.8人と比べて大きく下回っています。また、同圏の患者流出率は、国が定める医療圏の見直し基準にも該当することなどから、将来の地域医療提供体制が危機的な状況に陥る可能性も指摘されています。

14年より県立北部病院と北部地区医師会病院の統合再編による基幹病院の設置が議論されており、医師不足解消と地域完結型医療の体制構築が急がれます。地域の振興を目指す上で医療環境の整備は重要な要素です。将来、北部地域が発展していくためには定住人口を増やすだけでなく、救急医療や周産期医療の体制を充実させるなど、安心して暮らせる医療体制の整備も求められます。

このような状況を踏まえ、医療サービスを受ける住民も関心を持ち、積極的に声を上げていくことも必要ではないでしょうか。

（沖縄銀行 名護支店長 宮里 尚）



❖ 経済金融活性化特別地区

北部への産業進出促す

テレビや新聞で北部地域（名護市・本部町）への大型テーマパーク進出が話題になっています。

その名護市の産業構造は、事業所数の89.6%、従業員数の84.8%を第3次産業が占めています。ここで、比率の低い第1次・2次産業の活性化策の一つとして「経済金融活性化特別地区」を取り上げてみます。

名護市では2002年に金融業務特別地区、情報通信特別地区の指定を受け、同市豊原地区にマルチメディア館などを建築し、企業誘致・雇用創出に取り組んできましたが、対象業種が金融業に限定されていたことや認定要件が厳しかったことなどもあり、認定企業は過去1社のみでした。

14年に県が政府へ規制緩和を要望し、沖縄振興特別措置法が改正され、旧金融特区を発展的に解消し、企業が参入しやすい仕組みにした「経済金融活性化特別地区」が創設されました。主な変更点は（1）金融関連産業に加え、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業などの5産業へ拡大（2）対象企業の常用雇用従業員数をこれまでの10人以上から5人以上に引き下げ（3）税制優遇面の条件緩和の3点が挙げられます。

現在、金融関連1社、情報通信関連1社の合計2社が認定を受けています。今後も新たな特区の優遇措置を活用して多様な産業が進出し、北部地域の活性化につながるように地域金融機関として市町村や関係団体と連携していきたいと思っています。

（沖縄銀行 大宮支店長 國吉 力）

名護市の産業構造			単位：事業所・人	
			2012年	
(出所：総務省統計局・経済センサス)			事業所数	従業員数
総数			2,722(100%)	21,859(100%)
第1次産業(農業、林業、漁業)			28(1.0%)	316(1.4%)
第2次産業(建設業、製造業、鉱業など)			255(9.4%)	3,012(13.8%)
第3次産業(卸売業、小売業、宿泊業、サービス業など)			2,439(89.6%)	18,531(84.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業			2	57
情報通信・運輸・郵便業			59	1,042
卸売・小売・宿泊・飲食サービス業			1,423	9,247
金融・保険業			38	435
不動産・物品賃貸業			162	515
サービス業・その他			755	7,235

（平成27年7月26日掲載）

ゆがふ編集後記

沖縄と台湾

先日、沖縄経済同友会の台湾視察に同行させて頂き、台湾について見聞を広める機会に恵まれましたので、今回紙面を拝借し、読者の皆様にご報告させていただきます。

那覇空港から空路1時間15分、国際線ならではの「機内食」を楽しんだと思ったらあっという間に桃園国際空港に到着、沖縄からの近さを改めて感じます。空港からバスで台北市内へ、バスから眺める風景は現代日本とさほど変わりませんが時折見かける中国風の古い建物や、縦横無尽に延びる右側車線の高速道路を走っているとやはり「海外」にきたことを実感します。

ご承知の通り、いま台湾は、大変な日本ブームです。そもそも親日で有名な国ですが、最近の円安と航空路線の拡充がきっかけとなり、今沖縄で急増する外国人観光客の3分の1は台湾からのお客様です。沖縄・台湾間の航空路線は、当社調べで昨年8月の週32便から本年8月週58便（単純平均で毎日8.2便！）へ増加、この勢いだ台湾からの観光客は今年暦年で50万人近くに達する見込みです。来県した台湾の皆さんは、レンタカーを調達、事前に収集した情報で思い思いの沖縄旅行を楽しむのが最近のパターンだとか。

視察の話に戻ります。二日目は沖縄・台湾経済フォーラムに参加しました。そこは沖縄・台湾双方の経済人の「熱い」交流の場でした。特に台湾側からの沖縄経済界に対する期待の大きさがひしひしと伝わってきました。これまで中国経済への依存度を深めていた台湾ですが過度な依存への国民の警戒感や、最近の中国経済の低迷に危機感を募らせ、次の一手として、日本企業との連携でアジア・アセアン諸国への関与を深めて行きたいとの思惑があるようです。また、参加された台湾企業の皆様曰く、中国市場にはマーケットを熟知した台湾企業と連携して攻めていきましょう、には、かなりの説得力を感じました。今、沖縄経済の発展を見越した台湾企業からの積極的な投資、台湾への空路・海運航路の拡充、両国経済人同士の活発な交流と、まさに沖縄と台湾の新たな関係が始まろうとしています。

故宮博物院、101ビル、九折のレトロな坂道、道教・仏教混在するお寺、夜市、各記念堂など、見所満載の台湾ですが、私にとって一番の感動は、旅行中同行して頂いたバスガイドさんの「お話」でした。八田与一、児玉源太郎、後藤新平、日本人も忘れてしまった人々の話がポンポンと語られ、今でも残るたくさんの日本語、温泉文化、台湾各地に大切に保存されている日本統治時代の建築物、1931年の甲子園大会で準優勝した嘉義農林高校の偉業、東北震災の際、台湾からの義援金が圧倒的だった事実、228事件など悲しい歴史を乗り越え日本統治時代を前向きに捉えてくれる（いろいろあったとは思いますが）人々、戦前多くのうちな一んちゅが台湾で生活していた事実。どれを取ってみても現在正式な国交のない国！とは思えません。さあ、皆さん、パスポート片手に、台湾に行ってみましょう！日本と肩を並べる先進工業国、野球が大好きで小龍包が超美味で、身近に中華文化を体現できる国、そして沖縄からとても近い台湾。スミマセン熱くなりすぎましたが、誤解のないように、私、台湾政府の回し者ではございませぬ、あしからず。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）